不換銀行券とインフレーションの発現

川 崎 誠 一

I は し が き

現代資本主義諸国の新しい病の一つは、物価の長期的上昇傾向であろう。わが国では多くの論者がマルクスの「紙幣流通の特殊法則」を応用して、この現象の解明に努力してきた。戦前の笠・猪俣論争から、戦後の有沢・黒田・木村・遊部氏等による論争、更に最近にいたる不換銀行券論争と、この議論はますます発展しつつある。本稿では、不換銀行券論争の中でもインフレーションの発現という点に焦点を合わせて、若干の議論を検討することを課題とする。

マルクスは「紙幣流通の特殊法則」を『経済学批判』および『資本論』の中で定立した。しかしその理論は不換国家紙幣の流通および単純商品流通段階のそれであり、しかも現実の競争過程が捨象されている。そこで不換銀行券流通下でインフレーションがいかにして発現するかということが明らかにされねばならない。換言すれば、不換銀行券の流通量の増加が直接に銀行券の減価をもたらすのか、またその際発行ルートの相違によって銀行券減価は生じたり生じなかったりするものなのか——これが問題である。本稿では不換銀行券の本質を不換国家紙幣と同様に価値標章に求める見解を検討する。しかしその人々でさえ、同じ「紙幣流通の特殊法則」に則るとしながら上述の点に関してはかなり見解を異にしている。われわれはまず諸氏の理論の相違を明らかにし、検討を加え、解決の方向を模索しよう。

II 原薫氏の減価論

原氏は不換銀行券の減価の原因を、発券銀行による追加的購買力の創造つまり不換銀行券の新規投入に求める。以下氏の論文「不換銀行券の流通」により、必要な論点に限り氏の論理を検討する。

原氏の議論の特徴の一つは不換銀行券と兌換銀行券との、発行・還流および流通における同一性と差別性の追求であろう。さて、不換銀行券は兌換銀行券の還流に特有な兌換請求の形態を除けば、発行・還流において兌換銀行券と同様な運動を行うといつてよい。他⁽¹⁾

方しかし、不換銀行券の本質＝不換紙幣は兌換銀行券の本質＝信用貨幣と異なるから、不換銀行券の発行・還流も兌換銀行券のそれに対して次のような特性をもつ。イ、不換銀行券はその不換紙幣の本質からいくらかでも貸付けられうる。つまり過剰発行の可能性をもつ。ロ、不換銀行券はそれ自身の減価を防止する兌換という収縮機構をもたない。⁽²⁾

更に氏は不換銀行券の流通を商品流通との連関で考察する。そして新規貸付をさしあたり除外すれば不換銀行券は商品流通が収縮したとしても預金形態をとるなりして結局商品流通にかくして生産の諸条件に順応するという。この限りではそれは兌換銀行券とほぼ同様な運動をなすであろう。⁽³⁾

以上のような議論の上に、新規貸付をめぐって追加的購買力説が展開される。つまり「不換銀行券の減価にもとづく物価騰貴の契機をなすのは、その発券銀行による追加的購買力の創造、したがってまた不換銀行券の流通内への新たな投入、⁽⁴⁾であると考え」。そして具体的に新投入のルートを考察している。まず中央銀行の対政府信用供与によって創出された購買力は、全く追加的なそれであり紙幣減価を引起す。また生産的資本投下にたいする貸付も、紙幣の流通への追加投入をひきおこし需要を形成するから、紙幣の減価性格をもつ物価騰貴を生じさせる。この資本投下の結果としての供給増加は、この紙幣減価を緩慢化ないし潜在化させる反対作用要因として意味をもつ。他方流通手段の供給のばあいは、⁽⁵⁾実質上 $W-G-W$ の G の供給が行なわれるのであるから、追加的購買力の創造はおこらない。

しかし不換銀行券の過剰と減価が直接に追加購買力の流通への投下そのものによって引起されるといってよいものであろうか。原氏は過剰の論拠をほぼ次の点に求められる。第一に、新規発行された不換銀行券は商品販売 $W-G$ の結果としての G ではないこと。第二に、それは金貨幣のような等価物ではないこと。第三に、それは中央銀行による信用供与⁽⁶⁾(しかも不換銀行券の発行を背景とする信用供与)がなければ生じえなかったこと。

だが第一の点は別に不換銀行券にだけ特有な特徴ではない。氏は一方では兌換銀行券流通下の事態について次のように説明されている。「銀行の信用供与にもとづく価格騰貴も、購買力の増大による、したがって需要の増大による価格騰貴として規定すべきであると考え。このばあいには、まず需要の増大によって特定商品の価格が騰貴し、そして騰貴した商品価格実現のために、兌換銀行券流通量の増加が必要とされるということになる。これは金貨幣流通のばあいと全く変りがない」⁽⁷⁾。このような中央銀行から新規増発された兌換銀行券は別に何ら $W-G$ の結果として G のではないのである。第二点についても、上例の兌換銀行券は金に対する請求権ではあるが、それ自体は何ら等価物ではないのであり、それに対応する金が中央銀行にあるとはかぎらない。第三点も、そのような兌換券の増発も中央銀行の信用供与がなければ生じなかったということは自明であろう。結局氏のあげ

られた追加的購買力の創造の論拠は、何ら不換銀行券にのみいえるものではなく、兌換銀行券についても妥当するものであることが明らかになった。つまりこのような不換銀行券の増発によって生じうる物価騰貴を、追加的購買力の投入という根拠において、兌換銀行券増発によって生じうる物価騰貴と区別することはできないのではないか。

確かに不換銀行券と兌換銀行券とは氏のいわれるようにその本質を全く異にする。だが両者の本質が異なるからといって、不換銀行券の追加投入は減価をひきおこし、兌換券の追加投入は減価をひきおこさないとしても説得的ではない。問題は、不換券と兌換券との差別性（過剰発行の可能性、兌換の欠如）を媒介させて追加投入の独自性を把握することにある。まず不換銀行券はいくらでも一応発行されうるのであり、金貨量に限定されないとはいえ最終的にそれに拘束される兌換銀行券と相異している。だが問題となっているのは既存量への追加そのものである。これ自体は不換券でも兌換券でもなしうるところである。したがって両者の区別点である過剰発行の可能性はここでは全く問題にならない。また兌換に関しても、金貨に裏づけられない兌換銀行券の追加投入があったとしてもそれ自体からは別に兌換請求は生じえないだろう。とすれば、少なくとも不換銀行券の追加投入にさいし兌換の保障が欠如している点から減価の発生はとぎえない。

以上の考察によって紙幣減価の原因を直接的に不換銀行券の追加投入に求めることはできないことが明らかになったと考える。

- (1) 原薫「不換銀行券の流通」『経済研究』、第10巻第2号、1959年4月、119頁。
- (2) 同上、119頁。
- (3) 同上、121～122頁。
- (4) 同上、122頁。
- (5) 同上、123～124頁。
- (6) 同上、123頁。
- (7) 同上、122頁。

III 飯田繁氏の減価論

飯田氏の不換銀行券論は、二重の本質・運動規定の設定や現在の日本銀行券を「不完全な意味での不換銀行券」と規定すること等、多くの特徴ある論理で組立てられている。だがここでは氏の「完全な意味での不換銀行券」論をとりあげ、その不換券の減価の論理を検討してみよう。

氏は不換銀行券の過剰投入そして減価の原因が第一に不換券が国家によって流通外的商品需要のために投入されること、第二に不換券が追加投入されることにあるとされる。

ところで飯田氏は不換銀行券の過剰投入について次のように述べている。「……不換紙幣や、それにかわる不換銀行券やが、商品流通の必要にもとづかないで、国家の手によっ

て直接あるいは間接にそとから、“げんじつの流通過程”のなかになげこまれるということは、不換紙幣やそれにかわる不換銀行券やの価値表章としての本質そのものからきているのではなく、それらの不換紙幣や不換銀行券を手にし用いる国家の商品流通外的な性格からきている。このことは、このさいもっとも注意されねばならない点だ⁽¹⁾（但し、傍点は原著者のもの。以下同様）。つまり、国家による不換券の投入は流通外的なものであるから、流通必要金量の増加を伴わず、その投入された不換券は過剰となり減価を引き起すというのである。更にこのことは「国家が、価値表章をもってではなく、新たに入手した現実的金（金貨）や信用貨幣をもって“げんじつの流通過程”にのぞむと仮定してもおこりえよう⁽²⁾」。もっとも、この金や信用貨幣はすすずで流通していた金や信用貨幣を流通外に追出すとされる。ともかく一時的にせよ金や兌換銀行券に過剰が生じるにはちがいないことになる。

ところが一方では、これと対立する見解が展開されている。国家による流通外的な商品需要はいつでも価値標章の総量を必要量以上にあふれさせるものではないとする。つまり、既発行量の中から国家が租税等の方法で上げた不換券で支出を行う場合にはインフレーションは起りえないと説明されている。「してみると、価値表章の総量がほんらいの流通必要金量を、さいしよの瞬間にこえうるかどうかは、そのさい、価値表章が追加的に創造・発行される（あるいは、されうる）かどうにもばらかかっている、といえよう⁽³⁾」。この論理に従えば、なにも国家の流通外的投入が問題なのではなく、価値標章の既存量への追加こそ過剰の原因なのである。だからこの議論は氏の一方での国家投入原因説と矛盾するものである。氏の国家投入説に忠実であらうとすれば、たとえ国家が既発行量中の不換券を流通に投ずるとしても、それは流通外的投入であるから必ず流通必要量以上の投入となる。このようにみえてくると、飯田氏の過剰・減価発生⁽³⁾の契機の説明は二元論的であって、かならずしも一貫してはいないのではないだろうか。

本稿では、飯田氏の減価の二論拠のうち、追加投入説の方はすでに原氏の説の考察で批判済みと思われるので、流通外的国家投入説を検討してみよう。飯田氏によれば「完全ないみでの不換銀行券」の創造・発行は二つのケースに分類されうる。第一のケースは、国家によって創造・発行される不換紙幣のかわりに発行される不換銀行券であり、具体的には中央銀行の赤字公債引受けによって生じるそれである。また「発券銀行の貨幣債務証書である兌換銀行券のかわりに」発行・創造されるのが第二のケースの不換銀行券であり、これには対政府貸付と対民間貸付によるそれが含まれる。

そして第二のケースの中でも対民間貸付の場合は、「公衆の流通内的な商品需要にもとづいて、不換銀行券のように、中央発券銀行によって貸付発行されるかぎりでは、兌換銀行券の総量がさいしよの瞬間のほんらいの流通必要金量をこええなかったのとおなじよう

に、不換銀行券の総量もまた、最初の瞬間のほんらいの流通必要量をこええない⁽⁴⁾と説明されている。更にそのさいの貸付が、救済的な滞貸金融や融通手形によって生じても、それは商品流通の内部から要求される以上、流通必要量の増大に伴って運動する。そしてこの場合過剰・減価はおこりえないとされる⁽⁵⁾。

これに対し、第一のケースや第二のケースの中でも対政府貸付によって発行される不換銀行券は、過剰となり減価しうるのである。何故にそういう過剰と減価が生じるのか。それは国家による需要が流通外的で偶然的なものであり流通必要量を増加させないのに、一方で不換銀行券が増加しているからである。それでは何故国家による需要は民間需要と区別され、流通必要量を増加させないのであろうか。飯田氏は次のように答えている。「流通外的な商品需要というのは、国家がそれ自体本来的には商品生産・流通業者ではなく、したがって国家による商品需要は、一面では、国家じしんによる商品生産・流通的活動の結果としておこなわれるのではないという点で、そしてまた他面では、国家によって需要された諸商品を再生産軌道の枠内から永久的にあるいは長期的にとりはずしてしまうという点で、商品生産・流通業者たちによる内生的・再生産的な商品需要とはがんらいげんかくに区別されねばならないということをしめすものだ⁽⁷⁾」。しかし、生産・流通活動の成果としてのGでの需要ではないということは、国家需要の特殊性ではない。民間資本の需要であっても、飯田氏の第二のケースの対民間貸付によってえられた不換銀行券は全くそのものとしては生産・流通活動の成果ではない。また、非再生産的需要は国家需要の特性ではない。たとえば、商品流通のための商業資本への貸付は同様な性格をもつ。貸付など考えなくとも、たとえば資本家の奢侈品需要が商品流通の一部を構成していると、必要量以上に通貨が過剰となるという奇妙なことになってしまうのではないか。従って以上の二点で、国家需要を民間需要から「げんかく」に区別することはできないのではないだろうか。一方氏は、民間の異常投機的需要まで必要量を増加させるとする以上、国家需要を民間需要から区別することができないのではないだろうか。

この国家投入説の第二の困難は、金貨や兌換銀行券にも過剰や減価を認めざるをえないことになる点である。氏自身次のように認めている。「貨幣的運動の転倒—商品流通が貨幣運動を規制するのではなく、逆に貨幣運動が商品流通を規定するという—は、国家が、価値表章をもってではなく、新たに入手した現実的金（金貨）や信用貨幣をもって「げんじつの流通」にのぞむと仮定してさえもおこりえよう⁽⁸⁾」。そしてその過剰分は、「経済人」によって流通の外へおい出されてしまう⁽⁹⁾。しかし、国家支出があったとしても、それだけの不換券を商品生産者・流通者が流通外へ持出すという想定は全く非現実的ではないだろうか。もし持出しえるとしても、それは最初の投入の後であらうし、そうならば一時的にせよ、必要量以上に金または兌換券が流通に投入されることにならう。ところが一方で飯

田氏は「それにしても、どうして紙幣量ではない貨幣量が、流通必要量をこえて流通に入りこめるのだろうか」と設問され、これまでと逆と思われる見解を提出される。つまり「商品を購入するために投入されるのであれば、“国家資金”だつて流通必要量をこえて新規投入できるわけではない」⁽¹⁰⁾。それは国家の有効需要が市場価格を高め、それに国家資金が支払われるからである。これを飯田氏が認められる以上、金貨・兌換銀行券の流通必要量以上への過剰投入をいう必要は全くなく、また紙幣での国家需要であっても、国家という故をもって流通必要量が増大しないと主張しえなくなると思われる。もっとも飯田氏は国家の商品購入以外の資金、例えば衛生補助金や社会保障費などについては、「これらの“国家資金”の支払い超過は、実現されるべき諸商品の価格総額→流通必要量の内在必然的な要求に見あって出現するわけではないのだから、超過支払される“国家資金”を流通のなかにむかえいれたげんじつの流通貨幣総量はいまや流通必要量をこえることになる」⁽¹¹⁾とされる。しかし、そのような性質の国家資金は、直接国家によって流通投入されるのではなく、民間に渡り民間人の手で支出されるものである。そしてそれは、商品購買にむけられ、商品流通上の必要に応じて支出される以上、何ら過剰は生じないとみられるべきであろう。

国家投入説にはもう一つの難点がある。「……不換銀行券は、たとえ商品流通の必要にはもとづかないで強力的に“げんじつの流過程程”のなかになげこまれても、そのなかにはいりこんで（それらは、そのなかでは価値表章にすぎないものなのだから、いくらでもそのなかにはいりこめる）国家の手をはなれてしまったあとでは、すなわちそのなかでは、商品の流通にもとづいて運動するのであって、その逆ではない」⁽¹²⁾。国家投入に必要量以上の過剰投入の原因を求めれば、このように国家とかわるかぎりでのみ減価を認めることになる。とすれば、インフレーションは常に、国家による最初の投入においてのみ、結局、政府の購入財市場にのみ起ることになる。もっとも、より後期の論文の中では氏は、流過程程中における不換銀行券の過剰を認められる。これは飯田氏の国家投入説とは矛盾するものではないか。⁽¹³⁾

以上、飯田氏の不換銀行券減価論を検討してきたが、減価の原因を国家の流通外的需要に求めることはできないことが明らかになったと考える。⁽¹⁴⁾

(1) 飯田繁『現代銀行券の基礎理論』、千倉書房、1962年1月、180頁。

(2) 同上、182頁。

(3) 飯田繁『インフレーションの理論』、日本評論社、1968年1月、177頁。

(4) 同上、178頁。

(5) もっとも一方では『現代銀行券の基礎理論』の332頁で、「価格変動のたんなる鞘かせぎ」の場合は、流通必要量は増加しないとされる。この不明確な点は川合一郎氏によって適切に批判されている。川合一郎『信用制度とインフレーション』、有斐閣、1965年

9月, 82~83頁.

(6) より具体的な諸要因(例えば商品の在庫状態や失業労働力の状態等)を考慮していく必要性和同時に、当面の理論段階ではこれらを捨象して考察を進めることが適切に指摘されている。『現代銀行券の基礎理論』, 156~157頁.

(7) 『インフレーションの理論』, 169頁.

(8) 『現代銀行券の基礎理論』, 182頁.

(9) 同上, 182頁.

『インフレーションの理論』, 86頁.

(10) 同上, 89頁.

(11) 同上, 89頁.

(12) 同上, 90頁.

(13) 『現代銀行券の基礎理論』, 181頁.

(14) 『インフレーションの理論』, 56頁.

IV 三宅義夫氏の減価論

三宅氏のインフレーション原因論はほぼ次のように要約しうるだろう。

イ、中央銀行は、市中銀行に対し、貸出しや有価証券買上げによって資金を供給する。また政府に対しても、貸出しや国債等の引受けによって資金を供給する。中央銀行がこのような対市中対政府取引を行うことは、兌換制下であろうと不換制下であろうと、変りはない。⁽¹⁾

ロ、兌換制下では、中央銀行の貸出しは中央銀行の金債務となるので、その資金供給の範囲は金準備以上になっても、一定の限界がある。ところが兌換停止下では一応いくらでも中央銀行は対市中・対政府取引を拡大できる。なぜならばいくら預金や貸出が増加してもそれは中央銀行の金債務とはならないからである。⁽²⁾

ハ、不換銀行券の流通量が、もしこのとき兌換銀行券が流通していたら流通したであろう量をこえるならば、不換銀行券の価値は減少する。⁽³⁾

三宅氏の説の特徴は、政府あるいは資本が不換銀行券を流通に投入したとしても、理論的にはそこから直接に銀行券の過剰が生じるとはしないことである。もっとも現実的には、兌換停止下では不換銀行券の表わす量は不確定で常に変動していると氏は主張している。⁽⁴⁾この点はさておき、三宅氏のように兌換制下の事態と比較してみれば、既存量に対し銀行券が追加発行されること自体は、また国家を通してその不換銀行券が流通に投下されること自体は、不換銀行券にのみ特徴的なことではなく、したがってまたそれを直接減価に結合させることは妥当でないことが明らかとなる。不換銀行券についてはないが、不換国家紙幣について、マルクスは同様な論理を示している。つまり彼は不換国家紙幣が流通過程に投入された場合、直接過剰となるとはせず、同じ称呼の金の額のとうりに現実に流通

するケースを認めているのである。⁽⁵⁾

とすれば問題は、不換銀行券の増発がどこまでゆけば、流通必要金量に対しての不換銀行券の過剰したがって減価が生じるのかにある。三宅氏はこの限界を、兌換銀行券なら流通しうる量とする。この量は、三宅氏の説明されるように、金準備額より大きくはあるが、最終的にはそれによって制約されるのである。

しかしこのような限界の設定には問題があると思われる。兌換銀行券の流通しうる最大限量は、中央銀行の金準備量や国家・中央銀行当局の判断等に依存しており、国内商品流通によって規定される必要流通金量とは直接連関してはいないといえる。そして兌換停止下でも、この兌換制下での限界量が意味をもつとすれば、何らかのそれを保証する機構が働かねばならないのではないだろうか。中央銀行の金準備が世界貨幣用のみ限定されてしまった兌換停止下では、そのようなメカニズムは作用しえないのではないだろうか。従って、不換銀行券減価の限界に、兌換銀行券なら流通しえたであろう量をおくことは、適当ではないと考える。

- (1) 三宅義夫「日本銀行とインフレーション」『経済評論』、第15巻第10号、1966年9月号、9～10頁。
- 三宅義夫『金—現代の経済におけるその役割—』、岩波書店、1968年1月、52頁。
- (2) 「日本銀行とインフレーション」、11頁。
『金』、53～54頁。
- (3) 『金』、58～59頁。
- (4) 「日本銀行とインフレーション」、8頁。
- (5) Karl Marx, *Das Kapital*, Berlin, 1965, Bd. 1, SS, 141～142.

V む す び

われわれは、以上本稿では、不換銀行券の減価の論理を、諸説を検討しつつ追求してきた。そして、減価の原因を不換銀行券の追加投入そのものに求める見解や国家による投入そのものに求める見解は、この論理を充分明らかにしえないことがわかった。また、三宅氏のように、不換銀行券の流通量に一定の限界を設けることが解決の方向であることも明らかになったと考える。しかし三宅氏によって設定された限界は、かならずしも説得的なものではなかった。

それではいったいどこにその限界が設けられるべきなのか。これはわれわれの今後の課題となる。しかし、一応ここでは解決への糸口を探っておこう。この限界は、不換銀行券の価値標章としての性質そのものから導出さるべきではないだろうか。マルクスが価値標章の減価を説明したとき、その前提の一つが不換紙幣は流通外に出ることができないということであった。だが、たとえ不換銀行券や不換紙幣でも現実には預金形態をとるなりし

て流通外へ一時的にせよ出て、蓄蔵貨幣になりうるのである。このように不換銀行券での蓄蔵貨幣機能の代理を認めれば、不換制下で蓄蔵貨幣の貯水池機能の存在を認めることになり、一見不換銀行券は商品流通の必要に従ってのみ運動するかにみえる。しかし、ある場合に、この不換券による蓄蔵機能の代理が不可能となり、不換銀行券の価値標章としての本質が暴露され、不換銀行券が流通外に出られなくなる。これこそマルクスが抽象的に分析した事態であろう。そしてこのときこそ流通過程への不換銀行券投入の限界であり、紙幣減価の生じる点ではないだろうか。われわれはこのような方向で論理を進めることが解決に近づく道であるとする。

また、もしこのような方向が正しいとすれば、この理論は現在の「新しいインフレーション」によりも、同じ不換銀行券インフレーションであっても、「古典的インフレーション」といわれるドイツや日本の戦中・戦後インフレーションの説明により適応的であるように思われる。現在のインフレーションを解明するには、「紙幣流通法則」に一定の役割を与えつつも、独占を基礎とする資本の運動の分析こそ主軸に設定されねばならないだろう。